

2025 年 11 月 17 日

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～令和 8 年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2025 年 11 月 17 日、自由民主党「組織運動本部 運輸・交通関係団体委員会」および「国土交通部会」による運輸・交通関係団体へのヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、約 20 名の国会議員および当協会はじめ関係 17 団体が出席した。

会合は、滝波 宏文参議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、冒頭、新藤 義孝衆議院議員（組織運動本部長）、永岡 桂子衆議院議員（団体総局長）、加藤 鮎子衆議院議員（国土交通部会長）からそれぞれ挨拶があった後、当協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会をはじめとする関係団体から要望事項の説明があった。

当協会からは長澤会長、篠原理事長が出席し、令和 8 年度税制改正要望の重点要望事項である、外航船舶に係る「特別償却制度の延長」、「買換特例制度の延長」および「わが国造船業再生に向けた基金造成の支援」について要望した。

最後に、滝波運輸・交通関係団体委員長より「いずれも重要な税制であると認識しており、皆さま方のご要望・ご意見を踏まえ、自民党の政策に反映していく」旨、発言があった。

当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



会議の様様



要望説明する長澤会長